

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

YES キリスト、NO でキリスト？

<ポイント>

- ◆先週金曜は、豪小売売上高の予想比下振れや中国 HSBC サービス業 PMI の悪化を契機に豪ドルが急落し、対米ドルで 0.7509 ドルと年初来安値を更新したのが特徴的だった。これまで豪ドルは中国の景気減速や株安の影響をあまり受けていなかったが、中国当局の株価下支え策にも拘らず下げ止まらないことから、豪州景気への懸念が高まった可能性はある。
- ◆他方、その他主要通貨は、米雇用統計発表を終え、米国市場が休場で、かつ週末にギリシャ国民投票を控えていることから全体的に小動きに留まった。
- ◆ドル/円も小動きだったが、欧州時間にかけて Tsipras ギリシャ首相が前日の IMF 分析を基に債務の 30%削減や債務期限延長を求めたこと等を受けた欧州株安を眺め、122 円台半ばへ軟化した。
- ◆本日は、週末 5 日のギリシャ国民投票の結果が未明に大方判明し、債権団の提案する緊縮案に反対が 61%、賛成が 39%と圧倒的な反対勝利となったことから(開票率約 90%)、ギリシャのユーロ圏・EU 離脱リスクの高まりが懸念され、ユーロが 1%近く下落、ドル/円は 122 円台後半から一時 121.70 円へ急落した後、122 円台前半で不安定に推移している。豪ドル/米ドルは 0.75 ドルを割り込み一時 0.7452ドルへ下落、一般的にリスク回避モードとなっている。少なくとも明日の EU 首脳会議で EU 側の対応が決まるまで不安定な状況が続き、円高・ユーロ安バイアスが続きそうだ。

昨日までの世界:嵐の前の静けさ(除く豪ドル)

ドル/円は、米雇用統計発表を終え、米国市場が休場で、かつ週末にギリシャ国民投票を控えていることから動意薄ではあったが、欧州時間にかけて Tsipras ギリシャ首相が前日の IMF 分析を基に債務の 30%削減や債務期限延長を求めたこと等を受けた欧州株安を眺め、一時 122.60 円へ軟化した。

ユーロ/ドルは、週末のギリシャ国民投票を控えて積極的なポジション造成が手控えられたとみられ、ギリシャ関連情報や欧州株安やドイツ 10 年債利回りの低下などの影響を殆ど受けず、1.11ドル丁度前後の狭いレンジ内で横ばいだった。

ユーロ/円も、136 円台半ばを挟んで方向感なく上下する展開となった。

豪ドル/米ドルは、豪小売売上高の予想比下振れ(前月比+0.3%、市場予想は+0.5%)や中国 6 月 HSBC サービス業 PMI の悪化(前月 53.5、実績 51.8)を契機に豪ドルが急落し、対米ドルで 0.76ドル台半ばから NY 時間にかけて 0.7509 ドルと年初来安値を更新し 09 年 5 月以来の豪ドル安水準となったのが特徴的だった。これまで豪ドルは中国の景気減速や株安の影響をあまり受けていなかったが、中国当局の株価下支え策にも拘らず下げ止まらないことから、豪州景気への懸念が高まった可能性はあ

る。

豪ドル/円は、アジア時間朝方の 94 円丁度近辺から一時 92.09 円へ 2 円近く急落した。

きょうの高慢な偏見: YES キリスト、NO でキリスト?

[今週の見通しはこちら\(7月3日付 FX 戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、ギリシャ国民投票での反対多数を受けて、リスク回避的な動きとなり、米中長期債利回りの低下の可能性を意識した円売りポジションの削減から下落、122 円台後半から一時 121.70 円へ下落した。その後 122 円台半ばへ反発しており、東京時間は本邦政府高官から「急激な変動は望ましくない」といった発言が出てくると一旦下支えされる可能性はあるが、欧米時間にかけて実際に米中長期債利回りが低下に向かうと、再び売り圧力を受け 121 円台へ下落しそうだ。

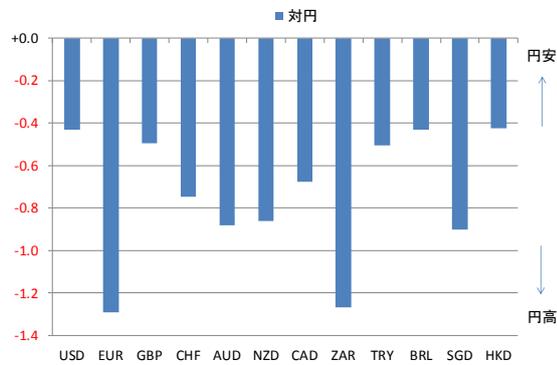
ユーロ/ドルは、週末 5 日のギリシャ国民投票の結果が未明に大方判明し、債権団の提案する緊縮案に反対が 61%、賛成が 39%と圧倒的な反対勝利となったことから(開票率約 90%)、ギリシャのユーロ圏・EU 離脱リスクの高まりが懸念され、週末の 1.11ドル丁度近辺から早朝に 1.0970ドルへ 1.2%下落、下げ止まりの気配はない。市場は賛成多数をメインシナリオとしていたことから、サプライズとなる。ユーロ圏は 7 日午後 6 時(日本時間 8 日午前 1 時)に首脳会合を開催、それに向けて 6 日午前 EU 大統領、ユーログループ議長および ECB 総裁で電話会議を開催する予定だが、EU 側が対応方針を決定するまでは不安定な状況が続くそう。決定しても、いい方向に進展する可能性は低い。

ユーロ圏が強硬姿勢を貫き、ギリシャとの交渉を打ち切れれば、ギリシャの混乱が急速に深まり、他国への影響が出てくる可能性がある。EU 側が再び新たな提案を出しそれに対してギリシャが国民投票を続ける、ということを繰り返せば、EU・ユーロ圏の政策的一貫性はある程度保たれるが不安定な期間が長期化し、ギリシャの債務返済期限が次々と到来することになる。EU 側が妥協すれば、加盟国に国民投票実施という最終兵器を与えることになり、今後加盟国に緊縮策を課するのが困難となり、EU・ユーロ圏の存在基盤が大きく揺らぐことになる。いずれにせよ、短期的にはユーロを買いにくい状況となりそう。

豪ドル/米ドルもギリシャ国民投票を受けて 0.75ドルを割り込み一時 0.7452ドルへ下落、先週金曜からの下落トレンドに拍車がかかっている。また早朝には原油価格も下落しており、ギリシャのユーロ圏・EU 離脱の悪影響の広がりを懸念してコモディティ価格全般に下落圧力がかかるとすると、豪州の主要輸出品である鉄鉱石価格の続落につながり、豪ドル続落に繋がる。

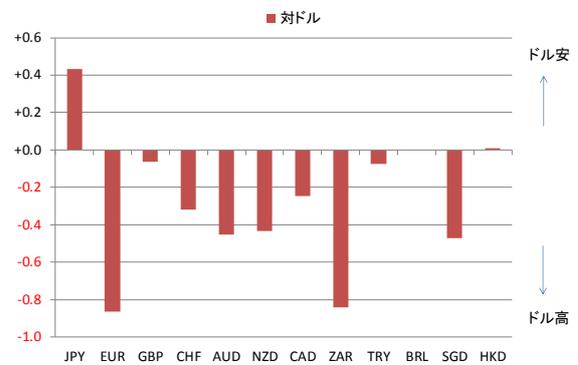
(本日早朝)

主要通貨の対円相場(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

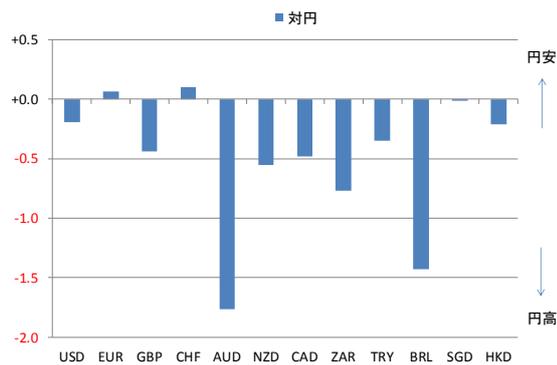
主要通貨の対ドル相場(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

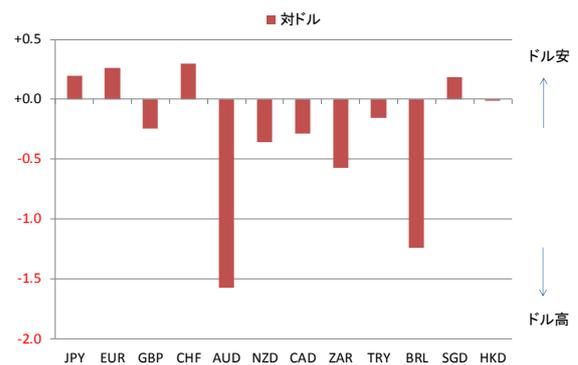
(先週金曜)

主要通貨の対円相場(前日比%)



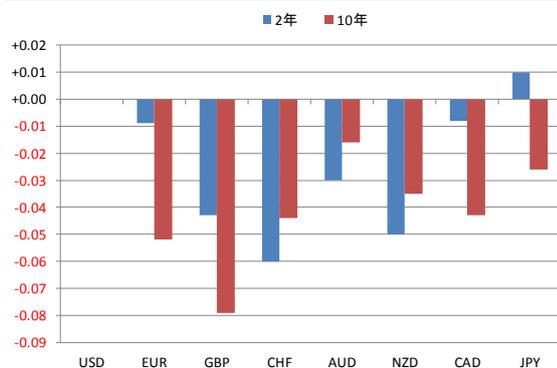
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



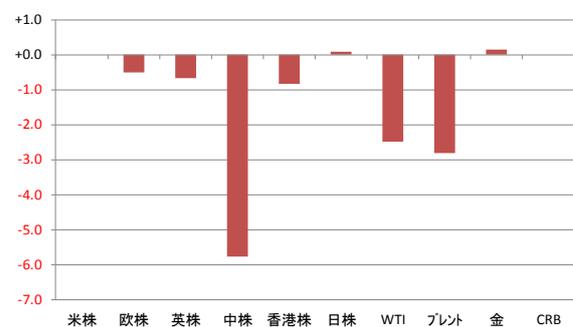
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会